

民主主義の旗

No.48号 1部10円
発行所 民主主義学生同盟
全国委員会編集局
大阪府阿倍野区松崎町
4の118 倍野島商會
大市島商會

4・21	東京全国反戦青年 委員会決起集会	民集会、東京神保 町還要求三万人集 会
4・26	国際反戦学生スト メーデー前夜祭	沖繩デー、大阪神 保町還要求集会
4・27	国際統一行動、沖 縄還要求大阪府	第39回メーデー

ヘルメット・こん棒戦術を拒否し

国際連帯の大衆的闘いを

四月二十六日、「全米学生動員委員会」の呼びかけで、国際反戦学生ストライキが行われようとしている。既に、大阪府学連傘下各自治会、兵庫、京都、東京を中心として広範な闘いが組織されつつある。民青「全学連」のヘルメット、こん棒戦術を断固として拒否し、真に大衆的、全国的闘いを作り上げよう。

続々授業放棄決議

京都大支部

【京大支部発】
京大支部は、現在、マル学同（中核）、社会学同、トロッキストの現地動員主義、ヘルメット・棍棒戦術の大衆的克服をめざし闘っている。クラスを基盤として、20年後授業放棄をめざした全学ぐるみの闘いで国際ベトナム反戦闘争を成功させることが、トロッキストの極「左」戦術克服の道である。

国際学生反戦ストの呼びかけ

全米学生動員委員会

ヨーロッパ、アジア、アメリカ、ラテンアメリカ、オーストラリア、カナダの青年学生集団へ
親愛なる友人諸君！
戦争を終結させるための全米学生動員委員会」が呼びかけ「ベトナム戦争を終結させるための学生動員委員会」のストの呼びかけは「ベトナム戦争、人種抑圧および徴兵に反対する国際学生スト」のタイトルで提起され

「ベトナム戦争を終結させるための学生動員委員会」は、この国際反戦運動を高めていくことの決定的な重要性を認識する。運動のなかの学生部分は、現在戦争反対勢力のなかに存在

新入生歓迎

講演会に1000余名

大阪市立大学

四月十一日に大阪市大に於いて新入生歓迎会が一千名を越える新入生の参加のもとに圧倒的に成功した。歓迎会は三日にわたって行なわれ、第一日の経済学部小野教授の「アメリカと配の終えん」と題するベトナム問題をめぐる情勢の講演には新入生は熱心に耳を傾けていた。このことはこれから問題についての新入生の関心が極めて高いことを示しており、「今年ベトナム反戦勝利の年に」の闘いを大衆的に成功させる上で大きな役割を果たすであろう。またこの間、民学同の同盟員が新入生に語りかける中で積極的なことに応え、学生運動をはじめ、その他の諸問題について鋭い意見を述べ、「民主主義の旗」が飛ぶように

大阪府学連・兵庫県学連 共同闘争へ前進

大阪府学連は、四月十八日、大阪大工学部で評議員会を開き、当面の行動方針、民青系「府学連」、トロ系個人加盟「府学連」の分裂主義、暴力的破壊策動を弾劾する決議を採択し閉会した。特に当面の行動方針の中

同盟脱落分子の（共産主義）わが同盟に 対する組織的暴力行為を弾劾する

4・26国際反戦統一行動を闘おうとしている全国の学友諸君、第九回大会を契機に同盟から脱落した一部の共産主義者は、組織的、暴力的に、わが同盟と、わが同盟の指導する大衆運動を破壊している。四月八日以後の京都大学における事態はその集約的表現である。一部脱落分子は、ボックスを不法に占拠し、警官侵入事件直後に、棍棒、鉄棒を手に持ち、新入生の前で暴力的にわが同盟に結集する活動家を脅迫した。現在までに、五名の同盟員が負傷し、連日ビラまき等に対する暴力的妨害「活動」が続いている。そこにあるものは運動を破壊し

各大学で「社会科学入門講座」

大阪、神戸学生唯研・社研

積極的に参加し、科学的、世界的に学ぼう！
四月下旬から六月初めにかけて、大阪大、大阪市大、大阪教育大、大阪経済大、神戸大等で新入生を迎えて

ベトナム 明大法廷準備進む

自治会民主化へ

【明大支部発】
生田学生寮においては、新入生を迎えて四月八日星野安三郎先生（東学大）を招き「平和とわれわれの任務」と題した講演を行い、活発な質問が新入生から出された。一方春の反戦闘争

民青のセクト主義破算

神戸大学

【神大支部発】
一月一九日エンターブライズ寄港反対の闘いは、兵庫県下では、原潜闘争以来四年ぶりに兵庫県下学生連「加盟」を繰り返すだけであつた。
われわれ民学同を中心とする神戸大平和のための学生委員会「本日」の学生大会の課題をエンターブライズの闘争の一点に絞るという動議を提出し、それは数クラスの賛成決議を背景に圧倒的に可決された。

志賀義雄氏講演会

京大 22日 3時 法経 I
「ベトナム反戦闘争と国際共産主義運動」
阪大 23日 4時半 教養大講義室
「（未定）」

特集

大学自治

(1)

この特集は、大学自治の極めて緊迫した状況の中で、大学自治の現状に関する正確な把握と、原則的大学自治論の提起、真に大学自治を防衛するための方針の検討を行なうために企画したものである。

今回は、「大学自治への権力の介入」の実態とその分析および神奈川大、京大医の報告を、次回は、大学自治論—特にトロツキストの大学コミュニケーション論等の誤れる「大学自主管理論」の批判と東大医、関学の報告を掲載する。

編集局は、この特集に対し全国の同志並に学友からの積極的投稿を歓迎する。

大学自治への権力の介入

況下で国立大学協会は二月九日に「最近の学生運動に関する意見」を発表した。ここでは「大学自身の力で秩序を保持することが全く不可能」な場合には「警察導入」はやむを得ないとし、また「学園の秩序を保持するために、学園の政治的中立性を堅持しなけれ

件、各大学で頻発している「大学紛争」を契機に官憲の導入が私立大学から国立大学へ及び、今や大学の自治は試練に立たされている。また、大阪市立大学問題にあらわれているように自民党—政治権力の学問の

張 教官、学生の意志統一の下に大学自治擁護の闘いに起とう

文部省は四月十五日に国立大学教養部長会議を召集、東大教養部長を始めとする各大学の反対の世論の中で会議を強行した。文部省は最近相ついでおきて「学生運動」の「紛争」に対して教授会を始めとする管理機関が適切に処理をおこないたいことを口実に大学に自治能力がないと責めつけている。文部省の狙いは次々に各学部長会議を召集し、文部省から学生運動に

同時にかかる急速な文部省の大学自治破壊に對し、真に有効に對処することとを妨げる傾向が学生運動に發生してゐる。三派「全学連」—「トロツキスト」学生による内からの自治破壊を真に克服することなくして大学自治を守り発展させることは出来ない。トロツキスト学生は「守るべき大学の自治はすでに失つた」とか教授会の自治は「帝国主義的支配の手段に転化してゐる」として大学自治を守る闘いに敵対している。彼等は教授会、評議会の

的に発言する必要がある。すなわち、要約すれば、学問の自由とは、研究の自由、教育の自由、発表の自由を含むものである。大学の発言がその責任を問われるの導入を誘ひ、大学自治を内から大きく掘りくずすものである。

大学の自治が、その侵害が真理であるか否かである。われわれは理論的に国大協見解に現れた「学問の自由」の極めて「政治的」な「混乱」を鋭く批判して、その侵害に対する不断の闘争がある。同時に権力の干渉からの自由を本来味方にするべき、教授会などに對する物理的体当たりや意見の異なる者に対する暴力的威嚇の異なる者に対する暴力的威嚇

学内規定撤回闘争

反動学長を辞任に追込む

神奈川大

【神奈川大支部発】神奈川—クル活動、特に高度な政治性においてこれまで大学において要求される平和委員の「反動性」をバカにするとして、教授会への主要打撃に狂奔している。今日、文部省の大学自治破壊の策動に對して、教授会、教職員組合、大学院、学生自治会の幅広い統一が決定的に要請されているとき、そのような統一を「左」から破壊する許しがたい策動を行い、文部省、警察の弾圧の口実をみずから作り上げている。大学側がこれら学生の処分すれば、学生の「処分」反対の心情を利用して、学長を長時間監禁したり、卒業式、入学式を「実力阻止」したり学内において、ヘルメットと棍棒で白昼武裝して大学の民主的秩序と自治を内部から破壊する学友諸君！これは客観的には文部省の第五列を演じているといつても過言ではあるまい。文部省はかかる事態をとらえて、「大学の管理能力の喪失」を騒がせて、警察の出動基準を変え、大学自治を無視して学内に侵入する。トロツキスト学生は「大学は国家能力の直接の支配下におかれるようになった」と、「大学の管理機関は権力の象徴である。もはや常時武裝する以外にない」として挑発を拡大する。

大学の自治は、文部省の反動的自治

第三に、ドル危機とベトナム戦局の悪化の中で進行している米帝国主義の世界核兵器使用をやむなしとする米帝国主義内部の極端な右派勢力を封じこめ、すべからざる方向でのり切ろうとした佐藤内閣は、その支柱であるジョンソン路線の政策破綻と大統領選挙不出馬表明によって従来の右翼路線の一定の変更を余儀なくされざるをえない。すでに、佐藤の右翼路線を支持しえない自民党非・反主流派は独自の政策グループ（新政策懇話会）に結集して反佐藤の意志を強めつつあり、非主流の前尾派の中からですら「戦後二十年の米国のオーパーコミットメントを整理する時期がきた」（大平正芳自民党政調会長）との声が出始め、佐藤内閣はこうした意見分歧を前にして64年の出現以来極度にその矛盾と不安定性を深めていく。強化されることはあつても弱められることのない米国のドル防衛政策は、佐藤内閣のドル依存経済の矛盾をあばき出し、政府支配層内の意見分歧はこの面から一層強まるであろう。

この運動の大衆的盛り上がりを作らうという一因としてベトナム反戦闘争・エンプラ闘争における平和委員会を始め反戦平和団体の恒常的宣伝活動やわが同盟のいるクラスでは数度のクラス討論が展開され始め、どのクラスで決議文が常に出されていったことがあげられる。右のクラスを基盤とした

追いつめられたアメリカ

（下）

ジョンソン声明の意味

危険感をもたらしめている。ドル危機とベトナム戦争の激動の中でとりわけ昨秋の訪米を契機としてこの危機を米帝との同盟を強化する方向でのり切ろうとした佐藤内閣は、その支柱であるジョンソン路線の政策破綻と大統領選挙不出馬表明によって従来の右翼路線の一定の変更を余儀なくされざるをえない。すでに、佐藤の右翼路線を支持しえない自民党非・反主流派は独自の政策グループ（新政策懇話会）に結集して反佐藤の意志を強めつつあり、非主流の前尾派の中からですら「戦後二十年の米国のオーパーコミットメントを整理する時期がきた」（大平正芳自民党政調会長）との声が出始め、佐藤内閣はこうした意見分歧を前にして64年の出現以来極度にその矛盾と不安定性を深めていく。強化されることはあつても弱められることのない米国のドル防衛政策は、佐藤内閣のドル依存経済の矛盾をあばき出し、政府支配層内の意見分歧はこの面から一層強まるであろう。

長を放逐させ前体制そのものを解体せよと意気込んでゐる。われわれ神大支部は、そのような教授会を前線的に支持し、民主的学内規程の作成と右翼執行部のリコールのために全学友の先頭に立つて闘う決意でいます。

次号は5/8発行の予定